



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 セーレン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3569 URL <https://www.seiren.com>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼最高経営責任者（氏名）川田 達男
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員 業務統括本部長（氏名）勝木 知文 TEL 0776-35-2111
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	78,033	17.1	8,221	36.4	9,069	12.8	6,710	16.5
2024年3月期中間期	66,664	10.1	6,027	16.7	8,037	13.8	5,757	11.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 12,142百万円(△2.5%) 2024年3月期中間期 12,451百万円(△6.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	120.05	116.39
2024年3月期中間期	107.37	92.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	195,735	143,042	72.5	2,373.30
2024年3月期	187,458	124,689	66.0	2,234.88

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 141,978百万円 2024年3月期 123,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	23.00		30.00	53.00
2025年3月期		30.00			
2025年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	9.9	16,400	16.6	17,000	4.8	12,600	3.7	218.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	64,633,646株	2024年3月期	64,633,646株
2025年3月期中間期	4,810,274株	2024年3月期	9,309,939株
2025年3月期中間期	55,895,840株	2024年3月期中間期	53,622,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境は、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となったものの、エネルギー及び原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような厳しい経営環境においても、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”及び“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力等、非財務価値を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高780億33百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益82億21百万円（同36.4%増）、経常利益90億69百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益67億10百万円（同16.5%増）となり、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益は中間期として過去最高となりました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内事業は、国内自動車メーカーの生産停止の影響を受け、受注が減少しました。高付加価値商品が伸張するなど商品構成の変化はあったものの、カーボンニュートラル実現に向けて導入したバイオマスボイラーの償却費が影響し、減収・減益となりました。

海外事業（2024年1～6月）では、北米及び東南アジアにおいて、ファブリック及び合皮によるカーシート表皮、並びにエアバッグの売上が増加しました。また、各拠点における品質改善や経費削減活動が功を奏し、増収・増益となりました。

以上、海外事業の拡大により、車輛資材事業としては増収・増益となりました。

当事業の売上高は538億63百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益65億38百万円（同52.5%増）となりました。

(ハイファッション事業)

アパレル業界において環境に配慮したモノづくりへの関心が高まるなか、当社は差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の「Viscotecs®」を活用したビジネスモデルの展開に加え、リサイクル素材や生分解性素材の開発・製造を進めております。

アウトドアを含む海外向けアウター素材加工やインナーアパレルが好調に推移しました。KBセーレン(株)においては、不採算商品の販売縮小により売上は減少したものの、販売価格の見直しにより増益となりました。その結果、ハイファッション事業全体では減収・増益となりました。

当事業の売上高は104億22百万円（前年同期比2百万円減）、営業利益6億17百万円（同5.0%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

モバイル端末向け新規商材の売上が増加したとともに、車載モニター用の商材が順調に推移した一方、ゲーム機関連商材の売上が前年の反動により減少しました。また、人工衛星事業において、ロケット打ち上げ計画変更の影響を受け、人工衛星の納入が延期となり、売上・利益が減少しました。

その他、KBセーレン(株)においては、データセンター向けHDDワイピングクロス「ザヴィーナ®」の需要が回復し、セーレンK S T(株)においてはシリコンウェーハの厚膜加工が順調に推移しました。

当事業の売上高は53億2百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は8億88百万円（同15.8%増）となりました。

(環境・生活資材事業)

病院・介護施設向けベッド商材の売上が順調に推移したものの、高付加価値商材が伸び悩みました。KBセーレン(株)においては、民生資材が一部客先の在庫調整の影響を受け、伸び悩みました。その結果、環境・生活資材事業全体では増収・減益となりました。

当事業の売上高は47億18百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は4億5百万円(同14.1%減)となりました。

(メディカル事業)

化粧品および人工血管基材が順調に推移したものの、衛生ケミカル製品の売上・利益が減少しました。KBセーレン(株)においては、貼付材の売上が増加したとともに、逆浸透膜スパーサー向け「ベルカップル®」が順調に推移した一方、絆創膏用途の「エспанシオーネ®」が一部客先の在庫調整の影響を受けました。その結果、メディカル事業全体としては減収・減益となりました。

当事業の売上高は33億57百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は2億86百万円(同29.0%減)となりました。

(その他の事業)

㈱ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレン商事(株)の保険代理業は堅調に推移しました。

当事業の売上高は3億68百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益は2億73百万円(同25.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して82億76百万円増加の1,957億35百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や有価証券が増加し、前連結会計年度末と比較して64億88百万円の増加となりました。固定資産は、海外子会社の財務諸表の換算レートが円安になったことにより有形固定資産が増加し、前連結会計年度末と比較して17億88百万円増加しました。負債の部は、新株予約権付社債の転換などにより、100億76百万円減少し、526億92百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の変動や利益剰余金の増加のほか、新株予約権付社債の転換に自己株式を交付したことなどにより、全体で183億53百万円増加し、1,430億42百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は397億52百万円となり、前連結会計年度末より22億6百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、88億55百万円の収入(前年同期は72億2百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益90億73百万円、減価償却費29億35百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、68億65百万円の支出(前年同期は18億70百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出50億58百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、17億33百万円の支出(前年同期は22億98百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の純増による収入が19億87百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が20億51百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的なインフレや中国景気の減速、為替動向等、先行き不透明な要素があるものの、車輻資材セグメントの海外事業が好調なことから、2024年5月13日に公表した通期の業績予想を上方修正いたします。エネルギー、原材料価格および物流費の高騰の影響を受けるものの、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となる見込みです。

2025年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日~2025年3月31日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 147,000	百万円 15,500	百万円 16,500	百万円 12,200	円 銭 220.47
今回修正予想 (B)	156,000	16,400	17,000	12,600	218.34
増減額 (B - A)	9,000	900	500	400	
増減率 (%)	6.1	5.8	3.0	3.3	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	141,915	14,068	16,214	12,156	226.53

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,612	45,930
受取手形、売掛金及び契約資産	39,273	39,666
有価証券	3,317	4,790
商品及び製品	14,835	15,143
仕掛品	4,316	4,948
原材料及び貯蔵品	7,472	7,722
その他	4,268	5,383
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	117,083	123,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	26,026	26,686
機械装置及び運搬具 (純額)	13,858	15,410
工具、器具及び備品 (純額)	545	635
土地	13,048	13,193
建設仮勘定	1,855	1,252
有形固定資産合計	55,334	57,179
無形固定資産		
のれん	477	398
その他	3,019	3,104
無形固定資産合計	3,497	3,502
投資その他の資産		
その他	11,650	11,586
貸倒引当金	△106	△104
投資その他の資産合計	11,544	11,481
固定資産合計	70,375	72,163
資産合計	187,458	195,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,676	20,301
短期借入金	2,061	4,976
未払法人税等	2,807	2,213
賞与引当金	1,705	1,761
その他	9,425	7,900
流動負債合計	36,676	37,153
固定負債		
新株予約権付社債	10,322	573
長期借入金	6,517	5,589
役員退職慰労引当金	119	119
株式報酬引当金	—	149
退職給付に係る負債	6,406	6,347
その他	2,726	2,758
固定負債合計	26,092	15,538
負債合計	62,769	52,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	18,032	19,895
利益剰余金	85,359	90,409
自己株式	△13,223	△7,169
株主資本合計	107,688	120,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,288	3,711
為替換算調整勘定	11,405	17,380
退職給付に係る調整累計額	259	229
その他の包括利益累計額合計	15,953	21,322
新株予約権	502	465
非支配株主持分	544	598
純資産合計	124,689	143,042
負債純資産合計	187,458	195,735

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	66,664	78,033
売上原価	48,495	56,912
売上総利益	18,168	21,121
販売費及び一般管理費	12,141	12,900
営業利益	6,027	8,221
営業外収益		
受取利息	382	521
受取配当金	95	128
為替差益	1,100	823
その他	474	246
営業外収益合計	2,052	1,719
営業外費用		
支払利息	27	132
有価証券評価損	—	729
その他	15	8
営業外費用合計	42	871
経常利益	8,037	9,069
特別利益		
固定資産売却益	19	16
特別利益合計	19	16
特別損失		
固定資産処分損	6	4
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	6	12
税金等調整前中間純利益	8,050	9,073
法人税等	2,265	2,321
中間純利益	5,785	6,752
非支配株主に帰属する中間純利益	27	41
親会社株主に帰属する中間純利益	5,757	6,710

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,785	6,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	△576
為替換算調整勘定	5,888	5,996
退職給付に係る調整額	△10	△30
その他の包括利益合計	6,666	5,389
中間包括利益	12,451	12,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,387	12,079
非支配株主に係る中間包括利益	63	63

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,050	9,073
減価償却費	2,578	2,935
固定資産処分損益 (△は益)	△12	△11
投資有価証券評価損	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	△102
受取利息及び受取配当金	△477	△649
支払利息	27	132
為替差損益 (△は益)	△1,893	△648
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,153	2,027
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,082	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	985	△1,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76	6
その他	△240	361
小計	8,914	11,349
利息及び配当金の受取額	427	561
利息の支払額	△9	△135
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,129	△2,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,202	8,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,167	△2,275
有形固定資産の売却による収入	21	90
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29	△5,058
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	500
定期預金の純増減額 (△は増加)	323	△110
その他	△19	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870	△6,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,032	△1,512
自己株式の取得による支出	△0	△2,051
配当金の支払額	△1,231	△1,659
その他	△33	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,272	1,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,306	2,206
現金及び現金同等物の期首残高	34,141	37,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,448	39,752

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換により、自己株式が5,200,472株減少し、ストック・オプションの権利行使により、自己株式が29,000株減少しております。また、2024年6月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式86,000株の処分を行っております。

さらに、2023年11月8日開催の取締役会決議に基づき、266,900株の自己株式の取得を行っております。加えて、2024年8月8日の取締役会決議に基づき、548,700株の自己株式の取得を行っております。

この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りと併せて自己株式が6,053百万円減少し、当中間連結会計期間末における自己株式が7,169百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント(注) 1						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	42,985	10,424	4,770	4,496	3,549	66,226	170	66,397	—	66,397
その他の収益	—	—	—	—	—	—	266	266	—	266
外部顧客への 売上高	42,985	10,424	4,770	4,496	3,549	66,226	437	66,664	—	66,664
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	41	69	17	5	133	306	439	△439	—
計	42,985	10,466	4,839	4,513	3,554	66,360	743	67,103	△439	66,664
セグメント利益	4,286	588	767	471	403	6,516	217	6,734	△706	6,027

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント(注) 1						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	53,863	10,422	5,302	4,718	3,357	77,664	108	77,773	—	77,773
その他の収益	—	—	—	—	—	—	259	259	—	259
外部顧客への 売上高	53,863	10,422	5,302	4,718	3,357	77,664	368	78,033	—	78,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	39	145	133	6	324	285	609	△609	—
計	53,863	10,462	5,447	4,852	3,363	77,988	654	78,643	△609	78,033
セグメント利益	6,538	617	888	405	286	8,736	273	9,009	△788	8,221

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材 (シート材、エアバッグ、加飾部品)
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサブライ、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工等、人工衛星
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (前中間連結会計期間733百万円、当中間連結会計期間791百万円) が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。